

大きく変わる所得階層

発表日：2015年3月6日（金）

～無職世帯の急増と若者世帯の変化～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

単身世帯を含む総世帯では、無職世帯が著しく増加している。それを受けて、所得階層別では、下位20%の階層では世帯主年齢70歳以上の世帯割合がすでに約5割まで高まっている。もうひとつ、70歳以上が増える背景には、世帯主20・30歳代が下位20%の中からいなくなっているという側面もある。若者人口が減っていき、雇用環境が改善してきたことが若者の所得分布を変化させた可能性がある。

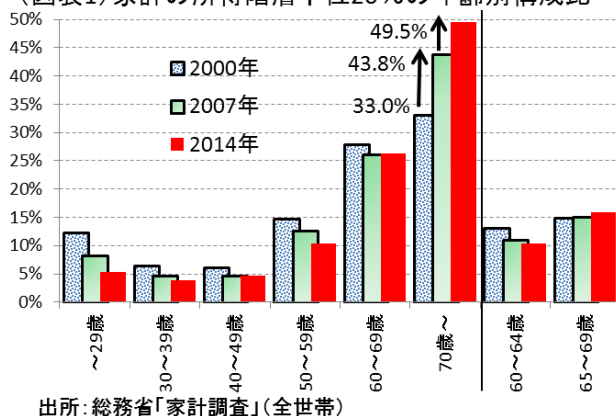
70歳以上が占める割合

多くの人が何となく感じていることが大きな変化になっていることがある。その直感とは、高齢化によって家計消費が昔よりも弱くなったというものである。街場の買い物客を見渡せば、大半が70歳以上という場面も珍しくない。消費者の高齢化で消費体質が変わったことは、直感では明らかである。

さて、意外に知られていないのは、それを捉えた統計データの方である。総務省「家計調査」の全世帯（2人以上世帯+単身世帯）では、家計の年収階層別データが発表されている。2014年の所得階層は、年間収入五分位（あるいは十分位階級）別で示されている（総世帯の金額区分はない）。そこでは、下位20%の所得層*で、世帯主年齢70歳以上の世帯割合が49.5%とほぼ半数を占めるようになっている（図表1、2）。時系列で、この70歳以上の世帯主の構成割合を調べると、2000年が33.0%、2007年が43.8%、そして2014年が49.5%と増加している。つまり、世帯主が高齢化して増加した70歳以上の世帯は、その多くが下位20%に属しているのだ。

*2014年の下位20%は、所得金額では年収244万円未満である。その中での年収平均は166万円。

(図表1) 家計の所得階層下位20%の年齢別構成比



(図表2) 所得階層下位20%の年齢別構成比

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
2000	12.2	6.3	6.1	14.7	27.8	33.0
2001	13.1	6.2	5.8	11.6	27.6	35.7
2002	12.1	6.6	6.2	13.0	26.4	35.6
2003	12.7	6.1	4.7	14.6	27.3	34.6
2004	9.9	5.9	6.1	13.0	28.1	37.1
2005	8.9	6.7	4.2	13.3	28.3	38.6
2006	8.8	5.5	5.0	13.8	25.6	41.4
2007	8.2	4.6	4.6	12.6	26.2	43.8
2008	7.5	4.4	5.2	11.4	25.8	45.8
2009	7.9	6.4	5.3	11.4	28.1	40.9
2010	6.7	6.1	4.8	12.9	25.8	43.7
2011	6.4	4.4	5.0	12.3	24.9	47.0
2012	6.8	3.6	5.1	11.8	27.1	45.7
2013	4.8	4.9	5.3	10.3	25.9	48.7
2014	5.3	3.8	4.8	10.3	26.3	49.5

出所: 総務省「家計調査」(全世帯)

この下位20%の世帯は、その83%が単身世帯となっている（2014年データ）。さらに、単身世帯の構成をみると、下位20%の世帯に属する世帯主65歳以上の世帯の7割が単身高齢女性になっている。どうして単身高齢女性が増えていくのかというと、日本の人口が長寿化するからである。女性は男性よりも長生きする。つまり、女性は単身化して、長寿を全うすることが多いのだ。女性の平均寿命は、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2000年 84.6歳（70歳の平均余命 18.2年）、2007年 85.9歳（同 19.2年）、2013年（同 19.5年）である。70歳以上の単身高齢女性は、ほとんどが年金生活者であり、家計調査の区分では無職世帯^{※※}になる（世帯主 65歳以上の単身女性の 87.2%が無職世帯、勤労者世帯は 4.6%＜2014年＞）。

※※無職世帯の平均年齢は 72.3歳（2014年）。年間実収入は、平均 191万円であり、総世帯の所得階層では下位 20%（244万円未満、平均 166万円）と重なる部分が多い。

無職世帯の急増

日本の高齢化は、家計の構成においては、無職世帯の増加として表れ、所得構造を大きく変化させてきた。無職世帯は、その年齢構成の 94.6%が 60歳以上のシニア世帯であり、70歳以上が 65.5%を占めている。また、全世帯に占める無職世帯の構成比は、2014年は 37.8%と、2000年の 23.8%から大きく存在感を増している（図表 3）。無職世帯の増加ペースは 2000年代前半の加速感が大きくなった。今後、そのペースはいくらか鈍化すると予想されるが、趨勢的な無職世帯の増加は止まらないだろう。

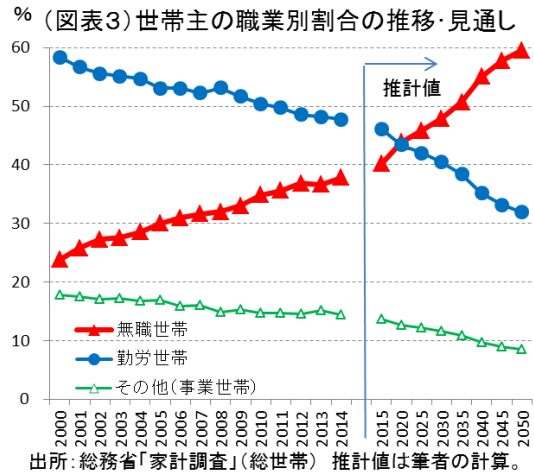
将来の世帯の変化を展望すると次のようになる。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計を使って、筆者が推計した結果では、無職世帯の割合は、2020年は 43.9%、2035年は 50.7%、2050年は 59.5%まで割合が上昇するとみている。

世帯の半数以上が無職世帯になるということは、勤労所得によって生計を立てる家計が僅かになるということだ。それだけ家計が社会保障制度に強く依存することにならざるを得ないのが日本の未来像である。こうした未来に 3~4%の高い潜在成長率を仮想するのは困難である。

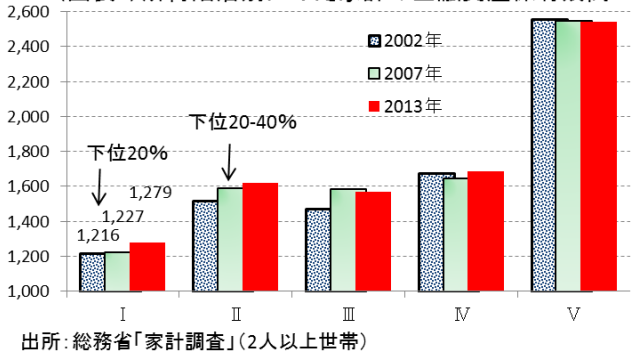
ただし、現状において、高齢世帯の所得水準が低い区分にあるからと言って、ストック面で資産が乏しい訳ではない。例えば、2人以上世帯の年間収入五分位別の金融資産保有額は、下位 20%で 1,279万円となっている（世帯平均 1,739万円、図表 4）。しかも、経年変化でみると、下位 20%と下位 20~40%の階層の金融資産残高は、2002年、2007年に比べて最近（2013年）の方が増えている。

次に、2人以上世帯だけではなく、単身世帯でも調べてみよう。すると、同じようにシニア層の金融資産保有額が最近^{※※※}になるほど増えていた（図表 5）。

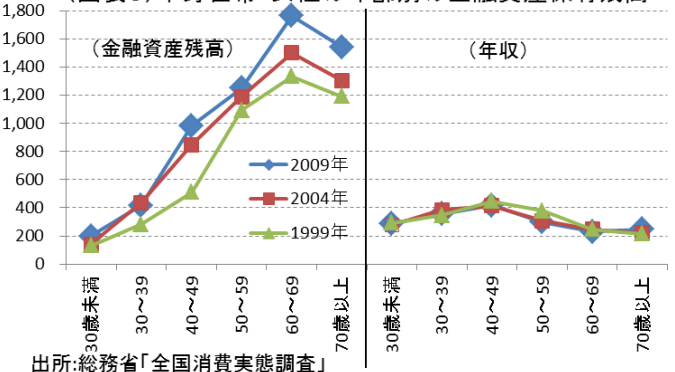
※※※単身世帯の金融資産残高は、総務省「全国消費実態調査」に頼らざるを得ないが、2014年データは未公表。



図表 4) 所得階層別にみた家計の金融資産保有残高



図表 5) 単身世帯・女性の年齢別の金融資産保有残高

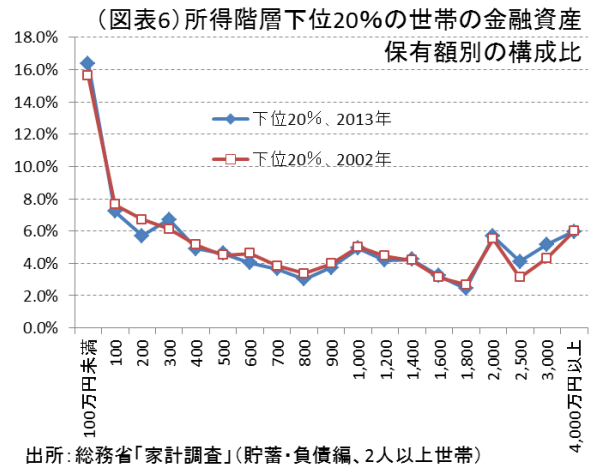


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

おそらく、単身高齢女性の金融資産の増加は、年収要因以外によってもたらされたものだろう。筆者の見方では、その増加は相続資産が配偶者に移転されたことで、増嵩したとみている。高齢化の進展の中では、シニア層のフローの所得が増えていかない一方で、ストック面では蓄積が進んでいく状況は続くだろう。そして、ストックの取り崩しで生計を立てる傾向はますます強まるだろう。

ところで、高齢世帯が本当にストック面で豊かだと言い切ってよいのかという疑問は残る。そこでは、分布のばらつきが大きくなっているのではないかという先入観は拭えない。そこで、2人以上世帯に限った金融資産残高の分布を調べてみた。70歳代以上の金額階層別構成比が、2013年と2002年でどのくらい異なるかを調べると、その結果はほぼ同じであった(図表6)。

そうなると問題の焦点は単身世帯になる。前述したが、単身世帯の金融資産残高のデータは、2014年の総務省「全国消費実態調査」の公表を待たなくてはならない。



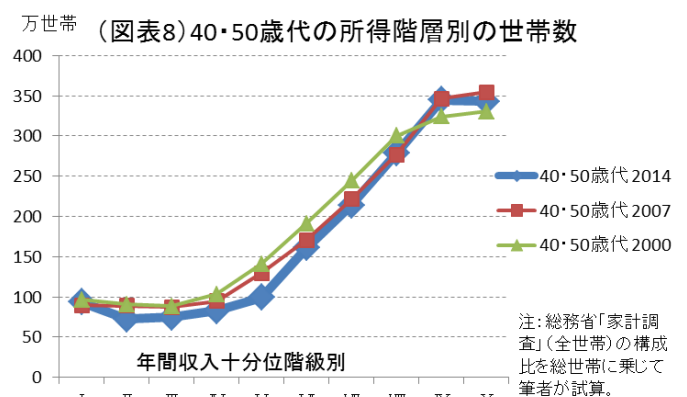
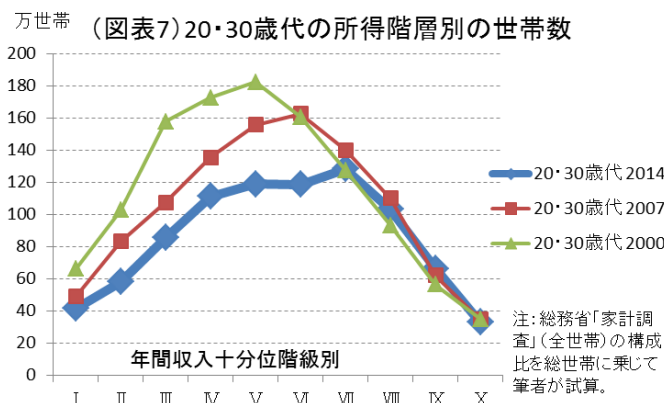
若者の雇用環境の改善か

世帯の所得階層の下位20%に占める70歳以上の世帯割合が上昇しているという変化は、もうひとつの変化によって後押しされている。そこには、若年世代の変化もあると考えられる。もしも、下位20%の所得階層の中で、若年層が少なくなっているのならば、そのことも相対的に70歳以上の構成比を増加させることになる。

前掲図表2を振り返ると、下位20%の中で20歳以下の割合は年々少なくなっていた。一方、40歳代、60歳代の階層はほとんど変わっていない。30歳代、50歳代も徐々にその割合を低下させている。

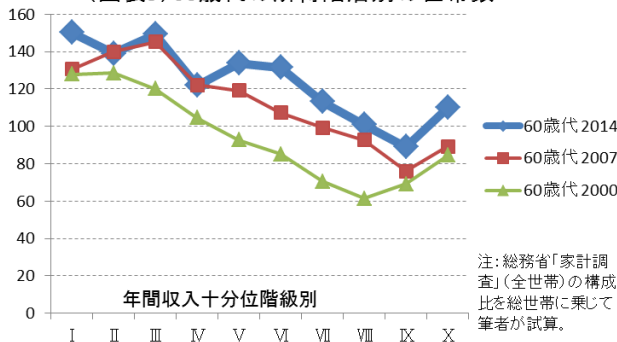
では、若者の雇用環境の改善が、本当に進んできたことで、若年世代が下位20%から抜け出したのだろうか。その検証は、幅広く各種雇用データを確認してみる必要があるが、家計調査に完結した世界では進んでいるように見える(この問題は別途調べてみたい)。

家計調査・全世帯の所得十分位階級の構成比を用いて、それに実数の全世帯数を乗じると、世帯主年齢別の世帯数が導かれる。世帯主20・30歳代の十分位別の世帯数では、下位から中位の階層において世帯数が大きく減っていることが明確である(図表7)。一方、他の世帯主年齢層では、そこまでの改善はみられない。40・50歳代の所得分布はそれほど変化していない(図表8)。60歳代の所得分布では、すべての階層が増えているが、分布のバランスはあまり変わっていないようだ(図表9、10)。

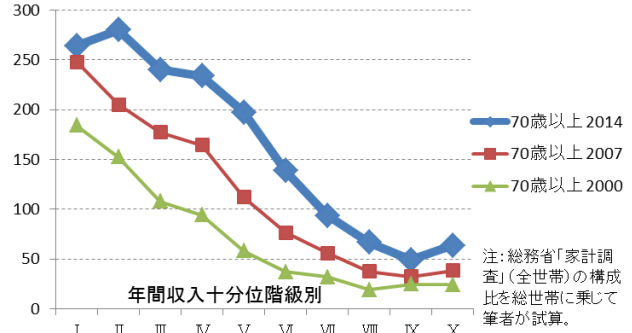


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

万世帯 (図表9) 60歳代の所得階層別の世帯数

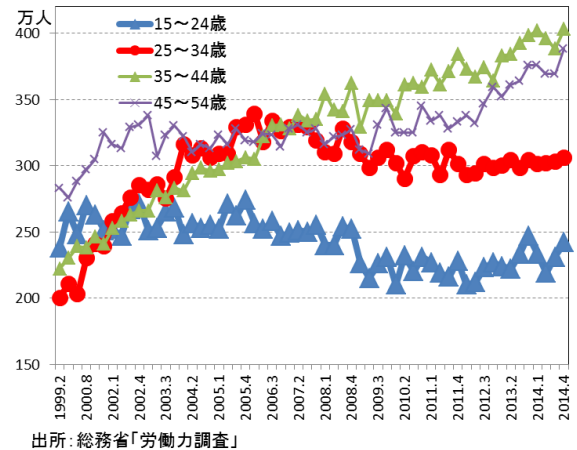


万世帯 (図表10) 70歳以上の所得階層別の世帯数



こうした若者の所得環境の変化の背後には、人口減少が若者労働力の不足感を強めて、若年層の非正規雇用者が増えなくなってきたことがあるのだろう(図表 11)。以前に比べて、企業が設けた正社員枠の人数は変わっておらず、正規雇用者の人数こそ増えていないが、非正規雇用の方は、全体の若者人口が減ったことで少なくなってきた。

(図表11) 年齢別にみた非正規雇用者の人数の推移



高齢者マネーの問題

最後に、上記のような家計の構造変化をどう捉えるのかを考えたい。今後も、無職世帯が増えていくことが避けられないのならば、消費者の中で安値選好が根強く残るといことだろう。勤労者の賃金が上がって、勤労者世帯が高価格の財・サービスを購入することを中核にして、消費者の腰が強くなっても、そうではない消費者が厳然として増えていくということだ。すなわち、消費者は二極化していかざるを得ない。仮に、経済政策がデフレ脱却の先にインフレ経済を見通すとしても、すべての世帯で物価上昇が受け入れられる訳ではないだろう。

そう考えると、2014年の消費税増税で予想外に不満の声が大きくなった理由もわかる。高齢化が進むほどに消費税増税の必要性は高まるが、逆に、無職世帯が増加するほど、消費税増税への消費者に反発も強まる。

消費者の安値選好を解消していくには、究極的に、無職世帯の所得水準が上昇しなければ、問題はなくなる。もっとも、社会保障給付を増やすかたちで、無職世帯の所得上昇を実現することは至難の業である。預金金利を大きく引き上げるとは、さらに望みが薄い。だから、発想を変えて、無職世帯が蓄積している金融資産残高を取り崩して、消費に使ってもらうために知恵を絞った方がよい。

問題の本質は、社会保障のあり方である。政府が社会保障を手厚くしても、家計が将来不安を抱いていると、不安に駆られて金融資産として資金を貯め込む。この図式を変えないと堂々巡りになる。問題解決を大胆に考えると、社会保障給付を背景にして積み上げられた高齢者の金融資産残高を、仮に一生で使い切れずに残したときは、現役の年金受給層の社会保障給付に回っていき、未来の年金受給者を支えていくような仕組みになればよい。ただし、これは単なる頭の体操であり、感情としては、支給された社会保障給付を使い残したからといって国庫に回収されるのは甚だしく抵抗感を覚える。相続資産を将来の社会保障原資に変えるというアイデアは、誰もが納得するような利害調整を用意周到に準備しなくては実現できない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。